

タイトル	グローバリゼーションの限界とその方向転換：環境と経済の両立を求めて(開設50周年記念号)
著者	菅原，秀幸
引用	開発論集，81：219-237
発行日	2008-03-00

グローバル化の限界とその方向転換

—— 環境と経済の両立を求めて ——

菅原 秀幸*

目次

- 第1節 錯綜するグローバル化論争
 - 1. グローバリゼーションの現在
 - 2. 6つの異なる立場
- 第2節 環境問題解決にあたっての主流経済学の限界
 - 1. グローバリゼーション下の環境問題の特徴
 - 2. 主流経済学の3つの限界
- 第3節 環境問題解決のための基本的枠組み
 - 1. 協調と公平・公正重視の価値判断へ
 - 2. スリー・セクター・フレームワークによる問題解決に向けて

キーワード

グローバル化、新自由主義、主流経済学の限界、公平・公正、市民社会、グローバル・ガバナンス、スリー・セクター・フレームワーク

グローバル化が加速する今日、「地球環境と経済成長は両立可能であろうか」という厄介な問題に、われわれは直面している。グローバル化推進派の答えはイエスであり、反対派の答えはノーである。いずれにしても、これ以上先送りできない状況にあり、具体的な処方箋にもとづいて行動を起こす必要に迫られている。

地球環境の悪化に対しては、すでに35年以上も前に警鐘が鳴らされていた(メドウズ, 1972)。すでにその時から、近い将来に成長は限界に達するので、破局を回避するためには、地球は無限ということを前提とした従来の経済のあり方を見直さなければならないとの警告が発せられてきた。それにもかかわらず、世界の主要国は経済成長重視路線を一貫してとり続けてきた結果、いよいよと環境問題は議論の段階を超え、迅速な行動が求められる段階に至っている。そのために、21世紀の新たな挑戦に立ち向かうためのキーワードは「全員参加型の協力」であるとの認識が示されている¹。本稿では、この「全員参加型の協力」を実現するために、市場、政府、市民社会という3つのセクターからなるフレームワークに着目する。

北海道洞爺湖サミットでの最大のテーマが気候変動問題とされ、地球環境問題への関心が高まる中で、議論の段階を超えて「環境と経済は両立可能であろうか？」という問いに対する具

* (すがわら ひでゆき) 開発研究所研究員, 北海学園大学経営学部教授

体的な行動を探求することが、本稿の目的である。現在の新自由主義的グローバリゼーションには限界があり、より公平・公正で民主的なグローバル・ガバナンスの枠組みの上にグローバリゼーションを進めていく必要性を指摘する。

第1節 錯綜するグローバリゼーション論争

1. グローバリゼーションの現在

グローバリゼーションは、これまでに非常に大きな経済的恩恵をわれわれ人類にもたらしてきた。しかし、その結果はきわめて不公平であることが明らかになってきている。グローバリゼーションは、先進国でも途上国でも、不安定と不公平を拡大してきたのである(スティグリッツ, 2006)。貧困の削減, 社会の安定, 環境問題の解決などに明らかに失敗しており, そのしわ寄せの大部分が発展途上国に押し付けられている。

こうしてグローバリゼーションのあり方が、厳しく問われるようになり、大きな論争が巻き起こってきた(菅原秀幸, 1999)。グローバリゼーションをめぐるこの論争は、単に賛成反対や是非善悪を問うというものではなく、実に多くの主張が入り乱れ議論が錯綜している。グローバリゼーションという言葉自体が曖昧であり、人によって意味が大きく異なるために、議論がかみ合っていないこともしばしばである。その上、グローバリゼーションには多様な側面があり、論点が多岐にわたっているので、かなり分かりにくくなっている。

多くの経済論争がそうであるように、グローバリゼーション論争も容易に決着をみることはないであろう。とはいえ、この論争は知的世界の中だけで戦わされる他の論争とはまったく異なり、具体的な処方箋を提示していかなければならない。現在われわれ人類は、環境問題や貧困問題といった深刻な問題を抱え、差し迫った状況にあるために、具体的な処方箋が必要なのである。

グローバリゼーションは、いまや地球上の大多数の人々の生活に影響をおよぼしており、21世紀の私たちの社会を方向付ける強力な力をもつに至った。そしてグローバリゼーションは、いま世界規模でつくられつつある新しいグローバル社会のあり方をほぼ決定づける。したがって延々と論争ばかりを繰り返すだけ、知的遊戯の範疇に留まっていることは許されない。理論上の議論から抜け出て、実効性のある政策論の議論が必要であり、そこにはおのずと規範的な価値判断が求められるであろう。

当初、グローバリゼーションは地球上のすべての人々に恩恵をもたらす、人類が直面する多くの課題に対して解決の切り札になると期待する声が大きかった。国際機関や先進国政府はこぞって、グローバリゼーションを切り札として働かせるための条件整備に専心し、多くの領域で規制緩和と自由化を進めてきた。しかし、グローバリゼーションがこれまでにもたらしてきた現実の果実は、期待された成果とはかなりかけ離れていることが明らかとなり、懐疑と反対の声も非常に強くなっている。かつてケネディ大統領が「上潮がすべてのボートを持ち上げる。

(A rising tide lifts all boats.)」と言ったように、グローバリゼーションがすべての人々に恩恵をもたらすというようにはいかなかった。

2. 6つの異なる立場

グローバリゼーションをめぐる主張は、一般的には推進派と反対派に二分される。しかし詳細にみていくと、それぞれの中にも、いくつかの異なった立場が存在し、全体ではおおむね6つの立場—新自由主義派、リベラル国際主義派、制度改革派、グローバル変容主義派、国家中心・保護主義派、急進改革派—に分けて考えられる（ヘルド＝マッグルー，2003）。

もちろん、これ以外にも、いろいろな分類による議論がおこなわれている（Gilpin, 2000）。しかし、ここでの目的は分類することではなく、錯綜する議論を分かりやすくするためであり、分類方法について議論したり分類の厳密性を問うことではない。以下では、図1に示すとおり6つの立場を推進派、改良派、反対派に三分して、それぞれの主張について検討していく。

(1) 新自由主義派

現在のグローバリゼーションを強力に推し進めているイデオロギーが、アメリカに源を発する新自由主義である。したがって現在のグローバリゼーションは、新自由主義的グローバリゼーションと呼ばれたり、アメリカ型グローバリゼーションと呼ばれたりもする（菅原秀幸，2000a）。自由放任的もしくは自由市場型社会の実現が目的とされ、国家の役割を限りなく小さくすることが目ざされている。具体的な形としては、ワシントン・コンセンサスと呼ばれている10項目の政策を世界中で実現していこうとするものである。

つまり(1)財政赤字の是正，(2)補助金カットなど財政支出の変更，(3)税制改革，(4)金利の自由化，(5)競争力ある為替レート，(6)貿易の自由化，(7)直接投資の受け入れ促進，(8)国営企業の民営化，(9)規制緩和，(10)所有権法の確立という10項目である。これらの政策の実現こそが、今日のグローバリゼーションの具体的な姿というわけである。

これらをコンセンサスと表現することは、あたかも、すべての経済学者、政策担当者、政治家によって合意され、共有されている経済成長のための唯一の処方箋であるということを意味

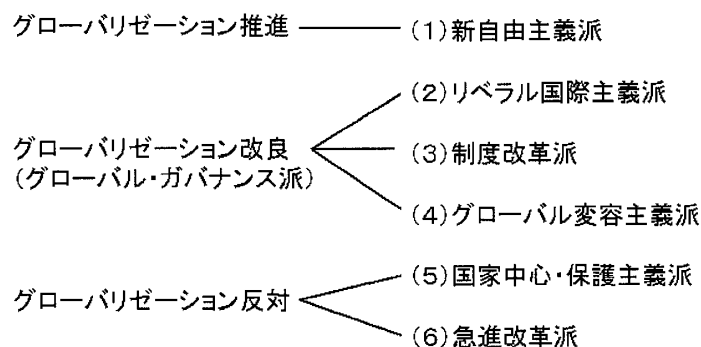


図1 グローバリゼーションをめぐる6つの立場

させようとしている（ラモネ他，2006）。つまり，このワシントン・コンセンサスという処方箋以外には，世界中の人々を豊かにする方法はないというのが，新自由主義的グローバリゼーション信奉者の主張である。

以下のような5つの主要なイデオロギー的主張が，きわめて規則的に見出されると指摘されている（ステイーガー，2005）。

主張1：グローバリゼーションは，市場の自由化およびグローバルな統合に貢献する。

主張2：グローバリゼーションは不可避的で，非可逆的である。

主張3：グローバリゼーションを統括している者はいない，誰のせいでもない。

主張4：グローバリゼーションは誰にとっても利益がある。

主張5：グローバリゼーションは世界に民主主義をいっそう広める。

(2) リベラル国際主義派

グローバルな競争とグローバルな市場によって調和のとれた世界が生成されてきているというよりも，グローバルな相互関係が深まる中で新たな課題が数多く浮上してきており，それらへの対応のために，より協力型の世界秩序が必要であると主張している。1995年にグローバル・ガバナンス委員会が出したレポートが，この立場を最も体系的に表しており，その中で「距離の短縮，つながりの複合化，相互依存の深化といった要因すべてが働いて，世界を隣人社会に変えている」と述べ，グローバルな隣人社会における民主的なグローバル・ガバナンスの重要性を説いている（Commission on Global Governance, 1995）。

このグローバル・ガバナンスとは，世界政府や世界連邦主義を意味するものではなく，国家，国際機関，国際レジーム，NGO，市民運動，市場が多元主義的に協調・協力して，グローバルな問題の諸側面を規制ないし統治しようとするものである（Commission on Global Governance, 1995）。

安全で公正な民主的世界秩序を実現するためには，多面的戦術に訴えて国際諸機関を改革すると同時に，新しいグローバルな公共倫理を育てていかなければならないと主張している。その中心原理がガバナンスへの参加である。

(3) 制度改革派

国家によって供給されてきた公共財は，グローバリゼーションの進展によって大きく性格を変え，いまや国家と国家以外のさまざまなアクターが，公共財の供給とルールに関するシステムを形成して，支えるようになっている。国際社会の制度を根本的に改革することで，公共財の性質と供給について公的対話を広げ，より責任のある公正でグローバルな秩序を新しく作り上げることができると主張している。地球温暖化からエイズの拡散におよぶグローバルな政策的危機は，公共財の理論によって理解し解決できるとしている。

また現在のグローバルなガバナンスには，3つのギャップが存在していると指摘する。第一

は管轄権のギャップで、グローバル化した世界とナショナルな個別の政策形成単位との間にギャップが存在し、数多くの焦眉のグローバルな課題に対して、誰が責任を負うのかという問題。第二としては、重大な参加ギャップが起こっていることを指摘している。既存の国際システムにおいては、先進国以外の政府と非政府組織に十分な発言力が与えられていないという問題である。第三は、インセンティブのギャップである。グローバルな公共財の供給と利用を規制する超国家的主体が実在していないという現在の状況では、多くの国はフリーライダーになろうとしたり、永続的な集団的解決に本気で取り組まない可能性がある。

以上のような3つのギャップが存在する状況を克服するために、国家と国際機関の役割を強化し、多国間型協調を強め、グローバルな公共財の供給を高めるべきであると主張する。政治の主体、ビジネス、市民社会が公的課題の設定、政策理念の検討と形成に積極的に参加することを求めている。

(4) グローバル変容主義派

どのような形態のグローバリゼーションが望ましいのか、また、富の分配においてどのような影響がおよんでいるのかということの問題としている。これまでの状況では、権力、機会、生活チャンスに激しい格差を生んでいると指摘し、グローバリゼーションを、もっと十分に公正な管理と規制のもとにおくことによって、現在の方向を変えることができると考えている。

グローバリゼーションに替わる方向を求める論者や、単にグローバリゼーションのより実効的管理を求める論者とは立場を異にしている。

国境を越えて民主制と社会的公正を育てるという新しい方向が求められており、さらに平和の維持と平和の創出も含めて、国際協定と国際法を管理・運営する新しい様式が求められていると主張している。

グローバルは貧困、福祉、環境問題や関連する諸課題に対処するために、新しく責任あるグローバルなガバナンス構造を作り上げ、IMF や WTO のようなきわめて市場中心型国際機関の権力と影響力を弱めることも求めている。

(5) 国家中心・保護主義派

国家の統治能力の一層の増強、強化が必要であると主張している。つまり国家の力を強めて、国民の安全、経済的繁栄、福祉の組織化を進めるべきであるという。東アジア諸国の経済的成功を、説得力のある具体的例としてあげる。これらの国々では、政府の駆動力によって経済成長に成功しており、国内産業の育成、対外競争の規制、旺盛な貿易政策といった新しい国家中心主義的な諸政策がとられてきた。

これらは新自由主義派がかかげるワシントン・コンセンサスとは正反対の政策で、従わなかったからこそ成功したといえるのであり、政府の果たした役割の重要性は明らかであった(スティグリッツ, 2002)。さらに明白な歴史的事実がある。アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、

日本といった国々も、今日では先進国となって自由化の旗を振ってはいるものの、その経済成長の初期段階では、ワシントン・コンセンサスとはまったく反対の政策を実施していた。これらの国々が、保護貿易主義と国家的な産業育成政策をとって経済成長に成功したことは、紛れもない事実である。ワシントン・コンセンサスにそって経済成長を遂げた国は、これまでに一つもないのである。

「国際的秩序や国際的連帯とは、常にこれを他者に押し付けることができるほどに十分な力をもっていると考える人々のスローガンである」と E. H. カーが指摘しているように、グローバル・ガバナンスや経済のグローバル化は主として西側の企図に発しており、その目ざすところは、世界の諸問題において西側の優位を保とうとするものであると解釈される。

(6) 急進改革派

代表的なものの一つは、「もうひとつの世界は可能だ！ (Another world is possible.)」というスローガンを掲げ、これまでの新自由主義的グローバリゼーションにとって代わる新しいグローバリゼーションを創りだそうという運動である。当初は「反グローバリゼーション運動」と呼ばれていたが、いまでは「オルター・グローバリゼーション運動」と呼ばれるようになり、グローバルな正義のための運動であるともいわれている(ジョージ, 2004; ATTAC 編, 2001)。

この新しい運動は、グローバルなエコロジーの危機と経済と安全の危機に対して、抵抗と連帯の超国民的コミュニティを形成することを目ざしている。つまり「ボトムアップ」型の世界秩序の構築を目ざし、多様なコミュニティと社会運動の存在に依拠している。平等の理念と共通善や自然環境との調和を基礎に、自らの生活をコントロールできる自治型コミュニティの確立を基盤として、現在のグローバリゼーションとは異なるガバナンスのメカニズムを作り上げることを目的としている。

2002年にポルトアレグレで開催された「世界社会フォーラム」では、多国籍企業中心のグローバリゼーションに異を唱え、歯止めなきグローバル化と無規制の企業権力に対して、いかに対抗していくかが議論された(キングスノース, 2005)。

多様な主張と立場の人たちが反グローバリゼーションの下に集まっており、決して一つにまとまっているわけではないが、そこに共通してみられる主張は以下の4点である(ラモネ他, 2006)。

主張1：グローバリゼーションは、社会的不平等をますます深化させる。

主張2：グローバリゼーションは、地球のエコロジー的均衡を危機に陥れる。

主張3：グローバリゼーションは、商品と貨幣だけを価値あるものとする。

主張4：グローバリゼーションは、人間世界のあらゆる様相を商品化して、人類の共有財を損傷する。

第2節 環境問題解決にあたっての主流経済学の限界

1. グローバリゼーション下の環境問題の特徴

われわれ人類の経済活動が、かつてない規模で環境破壊を引き起こし続けている。地球の気温は明らかに上昇傾向にある。世界中で森林面積は縮小し続けている。生物種の絶滅は、6500万年前の恐竜の絶滅以来なかったペースで急速に進んでいる。地下水位も世界各地で低下を続け、水不足が深刻化している。海洋汚染もますます進む一方である。こうして、グローバリゼーションによって牽引される世界経済は、地球の生態系を極限まで圧迫するようになっている。

このような現実に対して、われわれ人類はいまだ有効な手立てを打てずにいる。大気、河川、海洋や貿易を通じて越境する環境問題に対して、一国の政府では有効に対処し得ない。そこで国家の枠組みを超えて解決に取り組まなければならないにもかかわらず、国際的な環境管理体制は脆弱であり、国際的な条約や機関は拘束力が弱く十分に機能しているとはいえない。各国政府がWTOやIMFというような国際機関にますます大きな権力を与えるようになる中で、これらの機関は依然として環境問題を後回しにしがちである。

こうして経済成長を優先させ、地球環境をぎりぎりのところまで酷使し続けてきた結果、その限界が迫っている、あるいは限界を超えてしまったという不安を多くの人々が抱くようになっている。もはやこれまでのようなグローバリゼーションは持続不可能であり、持続可能な方向へと転換を図ろうとする主張や動きも顕著になっている。

地球上の人口増加がきわめて緩やかに推移し、人間の活動範囲と活動規模がかなり限られていた状況では、自然環境には再生可能な能力が備わっており、自然はほぼ無限であると考えて差し支えなかった。しかし、わずか半世紀ほどの間に状況は一変。人口の爆発的増加と人間活動の地球的規模への拡大が起こった。こうしてわれわれ人類は、これまでの歴史でかつて一度も経験したことのない時代に入っている。そして、この時代を牽引しているのが、グローバリゼーションである。

このようにグローバリゼーションの進む下では、現在の多くの環境問題は直接、間接に国境を越えて相互に関係しあっている。原因が他国にあったり、結果として影響が他国におよんだりする。例えば、南の島国が海面上昇によって水没の危機にある原因は、ほとんどが先進国にある。酸性雨は、国境を越えて他国に被害を及ぼす。また砂漠化は原因も結果も途上国内にある問題であっても、自国の力ではいかんともしがたく、対策には先進国の協力が不可欠である。

以上のように、ほとんどの環境問題は国境を越えて何らかの形で関係しており、その意味で、ほとんどの環境問題は地球環境問題といえる。そして、解決には国境を越えた取組みが不可欠である。特に途上国で生じている環境問題には、先進国における経済成長の影の部分が、しわ寄せとして及んだ結果、生じている問題も数多くある。

例えば、先進国による途上国からの天然資源の大量輸入が、途上国の環境破壊を引き起こし

ているケースはこれまで数々指摘されてきた。木材貿易のための森林の伐採，エビの養殖のためのマングローブ伐採，鉱石採掘のための山地の乱開発などは，その典型である。また先進国企業が途上国で事業展開する際に，途上国の低い環境基準に合わせて環境破壊を続けるといったことも問題視されている。これらの問題では，先進国に直接被害がおよばないために，途上国政府が対策をとる必要があるけれども，その能力と意思が十分ではないために適切な対策が講じられるとは限らない。

途上国における環境問題の最大の特徴は，環境問題と貧困問題とが密接不可分になっている点である。つまり両者の間には悪循環のメカニズムが存在しており，貧困は環境破壊の原因であると同時に結果にもなっている。貧困であるがゆえに，その日一日の暮らしのために，自然のもつ再生可能なレベルを超えて収奪的に利用することになる。結果として，より一層の環境破壊をもたらし，自然からの恵みを享受することを困難にする。そして，さらに貧困に拍車がかかる。そのために一層，自然環境を収奪的に利用する。そして環境破壊がますます進む。この悪循環のメカニズムは容易に断ち難く，途上国では環境破壊と貧困は密接に関係し，どちらか一方だけを取り上げることは不可能になっている。

途上国における環境問題と貧困問題の両者をいかにして解決するかは，21世紀の世界が直面する最大の課題である。限られた自然環境という制約の下で，環境破壊を進めることなく，貧困問題をどのように解決していくのかというきわめて困難な課題にぶつかっている。

主流経済学においては，貧困問題解決への処方箋は明確に描かれている。つまり経済成長こそが，貧困問題を解決する最良の薬である。確かに東アジア諸国では成長の結果として，急速な貧困率の低下がみられ，貧困撲滅という観点からは，経済成長が不可欠である。しかし問題は，経済成長によってもたらされる地球環境への負荷が著しく増大し，地球の限界を超えてしまうのではないかという点にある。有限な地球環境という制約の下で，貧困の撲滅に必要な経済成長をいかに実現していくのかが問われている。

また環境問題の解決に対しても，主流経済学は明確な処方箋を出している。つまり貧困問題同様，経済成長こそが最良の薬であるとしている。この理論的根拠を簡潔に示しているのが図2の環境クズネツ曲線であり，所得と環境劣化との間に逆U字型の関係があることを表している。つまり，経済成長によって所得が上昇する過程では環境の破壊が進むけれども，ある所得レベルに達した段階で環境破壊は止り，その後改善へと向かうとされている。

人々の所得が低い段階では，貧しい人々の関心は日々の生活のことで精一杯であり，環境への関心もなければ，環境保護のための費用を負担する余裕もない。この段階では，環境への配慮がないのは当然のことであり，公害と環境破壊は容認されている。しかし，一人当たり年間所得が5,000ドルから7,000ドル程度に達すると，転換点がおとずれるとされる。これを超えると産業構造がシフトして，天然資源の大量消費型工業に代わって，生産性の高い高付加価値型工業やサービス業の比率が高くなる。それによって資源の大量消費が抑制されるようになり，有害廃棄物の排出も減少する。また所得の上昇により人々の生活が豊かになると，環境への意

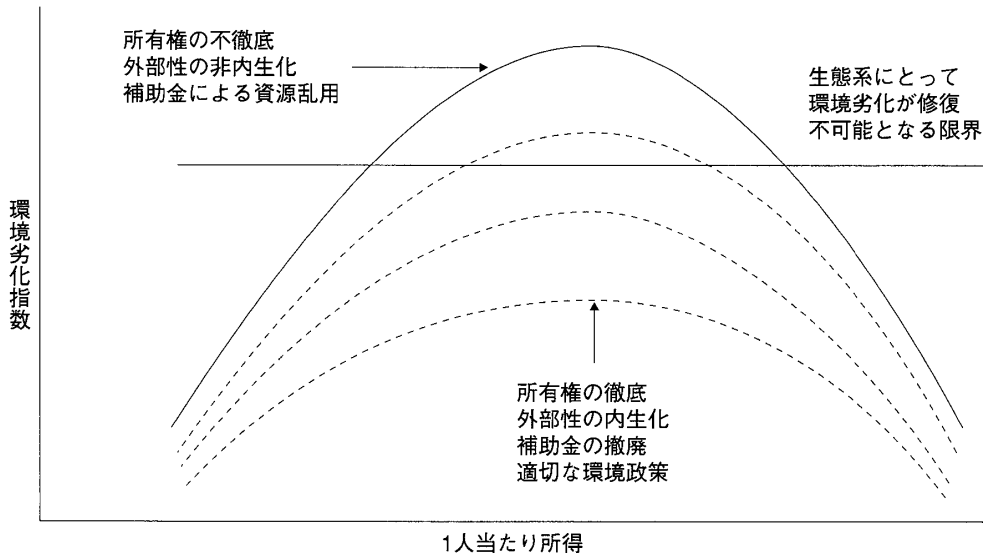


図2 環境クズネッツ曲線：所得レベルと環境劣化そして政策との関連

(資料) Asian Development Bank (1997)

識も高まり、環境問題の解決に必要な費用を負担することもできるようになる。そして、環境に関する法律の制定と厳格な執行が可能となり、環境破壊に次第にブレーキがかけられ、環境問題は改善されていくことになる。

しかし、この主張には限界がある。経済成長の過程で生じてしまう回復不可能な環境破壊、天然資源の枯渇、生物多様性の喪失は、その後の成長によっても再生させることは不可能なのである。

経済成長とは、例えていうならば、パイを大きくしていくことに等しい。簡潔に述べるならば、今日の主流経済学は、このパイを効率的に最も大きくする方法を探求してきたといえる。パイを大きくすることで、すべての問題は解決されていくと考えるのである。グローバリゼーションとは、地球大でのパイの最大化の追及に他ならない。

しかし、これに異を唱える人々もいる。パイは十分に大きくなっており、問題はその分け方をより公正・公平なものへと変えることであると主張している。パイはすでに地球の限界を超えて大きくなっており、これ以上大きくすることは不可能であるから、パイの分け方を変えることで問題の解決へと向かうと論じている。一部の富める人たちがパイの大部分を所有しており、グローバリゼーションの恩恵が、一部の人たちに偏ってもたらされていることも非難の的である。

つまり、一方の関心はパイを大きくする方法にあり、もう一方の関心はパイの分け方にある。このように論点がまったく異なっているので、議論がかみ合わないのは当然である。さらに現在のグローバリゼーションは、新自由主義という特定のイデオロギーによって後押しされているので、その是非をめぐる議論の余地はない。なぜならば、イデオロギーは、いついかなるときでも善であり、実現すべき世界像だからである。科学は自らの限界を認めているが、

イデオロギーに限界はない。

イデオロギーとは、特定の集団が真理として受容している理念であり、広く共有された観念、パターン化された信念、指針となる規範や価値から成り立っている。これによって、イデオロギーは個人に一貫性のある一つの世界像を提示する。この世界像は、あるべき姿としての理想の世界を示している。新自由主義をイデオロギーとして信奉する人たちは、自分たちにとって好ましい規範や価値を、グローバリゼーションという形をとって世界中に広めていこうとしているのである。

2. 主流経済学の3つの限界

今日の主流をなしている経済学は、周知のごとく新古典派であり、その中でも最も市場を信奉する人たちが新自由主義を掲げている。そして、この新自由主義が現在のグローバリゼーションの駆動力となっている。ここで示される環境問題への処方箋は明快である。つまり、市場メカニズムに基づき、経済成長を加速させることで、環境問題は解決されるのである。

しかし、この新自由主義が依拠する現在の主流経済学には、もともと3つの限界があるために、環境問題を根本から解決することは不可能である。つまり、(1)無限の自然という仮定、(2)完全な市場という仮定、(3)西洋的普遍主義の信奉という3つである。

以下では、それぞれについて検討していく。

(1) 劣化しない無限の自然の限界

伝統的な主流経済学の致命的な欠点は、自然を無限と仮定し、概念的に経済理論の外においてきたことである。生態系の劣化を考慮に入れず、生態系がわれわれ人類にもたらしてくれる多様な恵みを無限と考え、それに価値を与えずにきたのである²。

人類の歴史をみると、長らく世界の人口増加にはそれほど大きな変化はなく、急激な増加に見舞われたのはごく最近の数十年のことに過ぎない。人口が少なく、人間の活動範囲と規模が限られていた状況では、自然のもつ再生可能な範囲の内で人間の経済活動が行なわれていたため、自然の働きを無限と考えてなんら差し支えなかった。無限の自然を仮定することで、経済学は自然の問題を回避することが出来たのである。

もともと近代経済学の祖といわれるアダム・スミスは、有限な自然を出発点とし、労働の質を考えていた。しかし、その後のリカード以降の経済学では、労働や商品の質を問わないことで、その分析対象をすべて数字と数式に置きかえて議論を進めるようになった。これによって抽象的な市場という空間の中で、すべての経済活動を均質的な量に還元してとらえることが可能となり、それゆえに経済学は科学としての装いを整える大きな一步を踏み出した（中村修，1995）。こうして自然、労働、商品の質を論じることのなくなった経済学は、同時にそれらの質の劣化を扱うこともしなくなり、劣化しない無限の自然を仮定として理論の構築を進めてきたのである。

そして、現在の主流経済学では経済成長を主たる関心事としてとり上げる中で、経済はいつまで成長するのか、どこまで成長するのかといった時間的限界や量的限界について論じることはない。しかし、いかなるものの成長も必ずどこかで止まり、はてしなく成長を続けるものなど存在していないということは、自然界の摂理である。はたして人間の営みである経済成長だけが、その例外と考えることは出来るのであろうか。「持続可能な成長」という表現が使われるが、常識的に考えるならば、この表現には矛盾が含まれており誤った表現といえる。なぜならば、成長は必ずどこかで止まるのであるから、いつまでも持続可能ということはある得ないのである。

以上みてきたように、劣化しない無限の自然を仮定し、果てしない経済成長を万能薬とする主流経済学は、自然の有限性を否応なしに認識させられる今日、明らかに現実から乖離し、現実妥当性を失っている。無限の自然を仮定する市場経済は、資源と環境の保全を自動的に保証する仕組みを、もともと内蔵していないだから、環境問題に対して適切な処方箋は出し得ないのである。

科学的経済学者は現実の経済にはまったく無力であるにもかかわらず、経済学は政治論争を支配しようとし、その一方で他の科学分野の批判を受けようとはしない。オルメロッドは、このような経済学者を「裸の王様」とよんで批判している（オルメロッド，1995）。

ボールディングは、開かれたシステムの中で生活しているという暗黙の前提が許されていた「カウボーイ経済」の時代が終わり、閉じられたシステムの中で生活しているという意識をもたなければならない「宇宙人の経済」の時代が到来していると、すでに40年ほど前に主張している（ボールディング，1968）。開かれたシステムとは無限の自然であり、閉じられたシステムとは有限の自然を意味しており、今日の私達は後者の中にいる。

(2) 完全市場の限界

アダム・スミスの唱えた「見えざる手」が完全に機能するならば、市場はおのずと最も効率の良い結果をもたらすとされている。この市場を中心とする競争均衡モデルは、確かに理論的には成立する。しかし問題は、いくつもの条件を満たしたときのみという制約がつくことである。市場が効率的に働くのはすべての前提条件が満たされたときだけなのである。しかし現実の世界では、情報は不完全であり、競争も不完全であり、条件がすべて満たされることなど、夢物語でしかない。

例えば、公正な競争の世界では農産品に比較優位をもつと考えられる途上国も、欧米諸国の100%を越える補助金漬けの農産品には、とうてい太刀打ちできない。米国は、綿花の輸出において郡を抜いて世界第一位であっても、それは本来の比較優位によるものではなく、巨額の補助金の成果である（スティグリッツ，2006）。先進国は途上国の関税引き下げを強く要求する一方で、自らは途上国の工業化意欲を挫くように傾斜関税をかけている。ほとんどが先進国を出自とする多国籍企業は、世界貿易の約3分の2にかかわっており、それらは多国籍企業内貿易

か多国籍企業間貿易という形をとっている。本来の市場で取引されている貿易は、残りの3分の1にすぎない。

このように現実の世界で行なわれている貿易の実態に目を向けるとき、自由貿易は確かに魅力的な制度ではあるものの、現実には自由貿易の名を語った先進国主導の先進国を富ませるための不自由貿易であるといつて差し支えないであろう。

完全な市場を現実適用させようとする新自由主義的政策は誤りである。完全な市場など、これまでどこにもなく、これからも、どうやってもどこにも出現しない。これまでの経済学では、すでに市場の失敗については十分に議論されてきており、そのために政府介入の必要性も認められている。ところが、これを無視する現在主流の新自由主義的経済学は、明らかに大きな欠陥をもっている。それによって推し進められてきた新自由主義的グローバリゼーションも、偏った結果をもたらしている。

経済学は科学としての装いを整えようとしてきたものの、いまだ確立された学問ではないので、その時々で大きな振れがあり、それがその時代の流行となってきた。端的にいうならば、効率重視の価値規範と公平・公正重視の価値規範という両端の間で、振れてきたのである（菅原秀幸，2000a）。現在の経済学の流行は、市場のほうに過度に振れている。最近の論調は、無意識のうちに時代の支配的価値判断を前提とする議論に傾いてしまっていた。

(3) 西洋的普遍主義信奉の限界

西洋的思考の特徴は普遍主義にある。すなわち、人類に共通の普遍性を求める姿勢であり、近代科学もやはり西洋を発祥の地としているので、普遍的な真理の探究を目的としてきた。それゆえ科学を標榜する現代経済学も、常に普遍性を追及し唯一の解を求めてきたのである。

現在ワシントン・コンセンサス政策に具現化されている新自由主義も、西洋的普遍主義の典型である。そこでの普遍的な真理とは、「市場メカニズムによる経済成長」である。コンセンサスと表現することは、あたかも、すべての経済学者、政策担当者、政治家によって合意され、共有されている経済成長のための唯一の処方箋であるということの意味させようとしている（ラモネ他，2006）。つまり、このワシントン・コンセンサスという処方箋以外には、世界中の人々を豊かにする方法はないというのが、現在の新自由主義の主張である。新自由主義的グローバリゼーションこそが、不可避の後戻りできない唯一の普遍的な道であるという主張を、イデオロギーとして繰り返さげび続けている。

ワシントン・コンセンサスを信奉し新自由主義を掲げる人たちには、何を言っても無駄である。いかなる問題を取り上げても、すべてはグローバリゼーションで解決されるというのが、その答えだからである。このままグローバリゼーションを進めると、環境破壊がますます深刻化すると指摘するならば、それは、まだまだグローバリゼーションの進め方が不十分だからであり、さらに進めるならば、問題は解決されるという答えが返ってくる。科学の科学たるゆえんは、自らその限界を認めていることにあるが、イデオロギーには限界がなく、新自由主義

的グローバリゼーションにも限界はないのである。

人類に共通の普遍性を求める立場は、ともすれば西洋的な価値観の押し付けになり、強者による弱者の同化に傾きがちになる。それは、排他性と非寛容性にもつながる。この傾向は、現在のグローバリゼーションにもみてとれる。全員を豊かにする政策が一種類だけあるという一方的な押し付けである。あたかも普遍的な真理を装い、人類共通の利益の追求を唱えながら、実は米国の利益と関心を正当化しているに過ぎないという姿勢が見え隠れするのである。

世界各地でのグローバリゼーションに対する反対運動は、IMF や WTO といった国際機関が押し付けてきた特定のイデオロギー、すなわち新自由主義とワシントン・コンセンサスへの反対であり、ただ一組の政策のみを正解として押し付ける姿勢への反対である。

広範囲な合意のない提案と政策勧告を、あたかも唯一最善の策であるかのように提示してきたこれら国際機関の普遍主義は西洋的傲慢の現れであり、そこにはおのずと限界がある。世界は多様性に満ちている。新自由主義的グローバリゼーションあるいはアメリカ型グローバリゼーションとよばれるものだけが普遍的な解ではない。資本主義といっても、米国型、ドイツ型、日本型がある。市場といっても、やはりそれぞれの国で異なっている。基本的な価値と目標を共有していても、「経路依存性 (path-dependence)」と呼ばれる現象によって、さまざまなヴァリエーションが生まれてくる。

人間が成長段階によって、思考や目的が異なるのは当然であるように、国の場合でも、成長段階によって目的や政策が異なるのは当然である。子供と大人に同じ思考と行動を求めることなどあり得ないように、途上国と先進国に同じ政策と行動を求めることは明らかに理にかなっていない。しかし、現在のグローバリゼーションでは、途上国にも先進国にも同じように自由化、規制緩和を求めるというまったく奇妙なことが当然視されている。確かに発展途上国にとって成長は不可欠であっても、先進国には成長パラダイムからの脱却が求められている。

第3節 環境問題解決のための基本的枠組み

1. 協調と公平・公正重視の価値判断へ

これまでの主流経済学は、目的の選択は価値判断や倫理観の問題であって、科学としての経済学の問題ではないという狭い科学主義を暗黙の前提としてきた。これは、ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス教授であったライオネル・ロビンズの主張に端を発している。彼は、どのような目的を選ぶかには価値判断や倫理観がかかわっているので科学の対象にはならず、それゆえ経済学の研究対象は人間が選択する諸目的の間に、希少な時間と手段をどのように割り振るのかという問題でなければならないと述べた。以後の経済学者は、ロビンズの狭い科学主義を暗黙のうちに受け入れ、手段の選択の当否に限定して、人間行動の分析を進め、分析要具の精緻化にひたすら努めてきたのである (正村公宏, 2006)。

こうして狭い科学主義が経済学を支配するようになって、価値判断の問題を扱ってこなかっ

たために、大多数の経済学者は、経済の上位体系である社会のあり方に関して無関心できた。市場経済が完全に機能すると、資源の効率的な配分と公正な分配が自動的に実現されるので、おのずとあるべき望ましい経済と社会の姿が現れてくると考えた。したがって、社会がいかにあるべきかは、経済学の対象ではなかったのである。

しかしロビンソン以前には、価値判断の重要性を認識している研究者たちがいた。例えば、スウェーデン人経済学者のグンナー・ミュルダールは、「社会を研究するものは、価値判断を避けるのではなく、あえて特定の価値判断を選択し読者に明示する必要がある。価値判断を明示しようと努力しないと、無意識のうちにその社会の支配的価値判断を前提として議論することになってしまう」と指摘し、価値判断の重要性を説いている。

ドイツ人社会学者のマックス・ヴェーバーは、「価値判断が社会研究の強い推進力になることを認識したうえで、価値判断と状況判断を混同しないように注意し、的確な状況判断に到達する冷静さが必要」であり、「社会研究者は、必要な場合、現実を分析して獲得した状況判断によって自分の価値判断を修正する勇気をもたなければならない」と述べ、的確な状況判断にもとづいた価値判断の重要性を指摘している。

現在のグローバリゼーションをめぐる状況を、この2人の学者の主張にそって述べるならば、新自由主義的価値判断が支配的となっており、無意識のうちに、それを前提として議論しているという状況が、先進国政府、産業界、IMFやWTOなどの国際機関に顕著となっている。しかし、現在の的確な状況判断にもとづくならば、新自由主義的価値判断は修正が求められていることは明らかであろう。なぜならば、これまでにグローバリゼーションがもたらしてきた結果を状況判断すると、資源枯渇と環境破壊、貧困の蔓延がますます危惧される状況だからである。

その一例として、ローマ・クラブの委嘱を受けたメドウズらによる新しい共同研究の成果が出されており、そこでは「未来への可能な進路は、30年前よりもさらに狭められている」という認識を示している（メドウズ他、2005）。さらに、2007年初頭に出された第10回気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第4次報告書第1部「自然科学的根拠」では、地球温暖化が進んでいるのは間違いないと宣言しており、人為起源の温室効果ガスが増えたことが原因とほぼ断定している。このように、世界の人口と経済活動はすでに地球の許容量を超えている可能性があることを指摘する研究成果が次々と出されている。つまり、資源枯渇と環境破壊によって人類は自滅するという危惧がますます現実味を帯びてきているという状況にある。

このような状況判断にもとづくならば、さらにより一層、新自由主義的なワシントン・コンセンサス政策の追求によって事態は解決されるという主張は容認されないであろう。明らかに、新自由主義的価値判断を修正する勇気が求められている。競争と市場を重視する価値判断から、協調と公平・公正を重視する価値判断への転換が必要である。つまりこの価値判断は、環境に配慮すること、貧しい人たちや弱い人たちが自分たちに影響を及ぼす決定に発言権をもてるようにすること、透明性があり説明責任をはたす民主主義と公正な経済取引の堅持という具体的

な形となって現れるのである（スティグリッツ，2002）。

2. スリー・セクター・フレームワークによる問題解決に向けて

貧困と環境破壊の悪循環に苦しむ発展途上国の現実はすさまじい。それはやがて、そう遠くない将来に地球全体の存続を脅かし、人類の自滅をもたらす結果を予想させる。途上国の貧困と環境問題は、人類の直面する最優先課題であることに間違いはない。このような状況に直面して、その調査と分析ばかりが繰り返され、グローバリゼーションをめぐる論争が延々と続けられていても、なかなか実際の行動には結びついていかないのが現在の状況である。そうしている中で、残されている時間は減る一方であり、模様ながめをしている時間はなくなっている。グローバリゼーションが秘める巨大な潜在力を、貧困と環境問題の解決に活かすために、どのようにして、いかなる行動へと移していくかに、人類の英知が問われている。

貧困と環境問題は密接に関係しているために、それぞれを別々に解決することは不可能であり、同時に解決をめざす以外に道はない。その答えは、途上国の経済開発を進めることである。ここまでは立場の違いを超えて共通の合意が得られている。問題は、経済開発の仕方である。

ある特定の時代に特定の国でうまくいった方法が、他の時代に他の国でうまくいくとは限らない。今では先進国となっている国々は、かつて無限の自然を仮定して、資源多消費型の成長モデルによって成功をおさめてきた。しかし、自然の有限性が認識された今日では、このモデルは通用しない。例えば、世界人口の5分の1を擁する中国が、資源多消費型の成長を図ることは明らかに不可能であろう。確かに途上国に成長は必要である。しかし、資源多消費型モデルにはもはや限界がある。それにかわるモデルを創りだす以外にないのである。

また同じ国であっても、かつてうまくいった方法が、現在でもうまくいくとは限らない。先進国が経済成長を優先目標とした時代に有効であった制度体系は、社会の成熟と安定を優先目標としなければならない時代には明らかに修正を余儀なくされるであろう。現在の先進国では、経済成長に取って代わる成熟経済を目標とした制度体系が必要とされている。それには経済成長に代わる価値判断が広く人々に共有されなければならないけれども、いまだ経済成長重視路線が主流である。このように、途上国、先進国を問わず、資源多消費型成長モデルは、もはや有効には働かず、次なるモデルが求められている。

成功したあらゆる経済の中心には市場があり、市場メカニズムの活用は不可欠である。しかし、市場には失敗があり、市場経済は万能ではない。そのために政府による適切な制御が必要である。しかし政府にも失敗がある。そこで、市場と政府のバランスをいかにとるかが試行錯誤されてきた。それは、大きな政府か小さな政府かという議論としてこれまで繰り返されてきた。

図3に示すように、公平・公正重視の価値規範と効率重視の価値規範のどちらにウェイトを置くかが、その時代、時代に問われてきたのであった。この変遷過程を簡潔に述べるならば、古典派から今日に至るまでの経済学の流れは、効率と公平・公正のトレード・オフの問題を

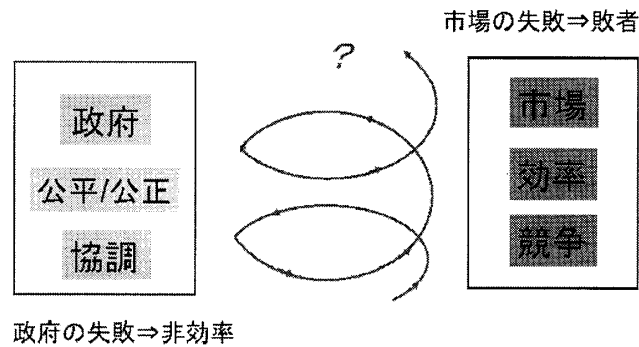


図3 価値規範の変遷サイクル

ぐって波動を描いてきたといえる(間宮陽介, 1999)。その時々¹の経済政策はどちらの価値規範を重視するかによって変更されてきたわけであるが、効率と公平・公正の両者を同時に達成することは不可能であった。

70年代前半までの経済政策は、公平重視の価値規範に基づいていたが、80年代へと向かうにつれて、効率重視へとしだいにシフトした。80年代になると、サッチャー、レーガンらが相呼応するかのよう²にして、市場化と小さな政府への改革を進め、効率重視の流れが定着した。これが90年代前半のグローバリゼーションの隆盛へとつながり、市場万能主義さえも唱えられるに至った。80年代から90年代前半にかけては、経済政策の基調は、おしなべて市場原理に基づく効率性の追求にあったといえる。しかし、90年代後半には、グローバリゼーションと市場万能主義への懐疑が高まることになる。

そして有限な自然を前にして、これ以上は試行錯誤を繰り返している余裕がなくなる中で、的確な状況判断にもとづいた価値判断と、その上での実際の行動が何よりも求められている。「市場対政府」という対立的枠組みは、いまや単純化のしすぎであり、限界が明らかになっている。そこで、図4に示すように、市場、政府、市民社会という3つのセクターからなる枠組みの可能性に着目されるようになってきている (Teegen, Doh and Vachani, 2004)。

今なお資源多消費型成長モデルに依拠している世界を、全体的につくり替えていくには、多様な社会運動を発展させる必要があり、その原動力は個人と市民社会にある。開発政策が成功するための三本柱も明らかにされており、それは市場、政府、個人とコミュニティつまり市民社会である。いまや開発政策においても環境政策においても、非政府組織がかなりの役割を果たしていることは誰もが認める事実である。世界銀行による多くの研究も、コミュニティの関与の重要性を明らかにしてきている(スティグリッツ, 2006)。政府の失敗に対しても、国際機関の改革に対しても、市民社会からの圧力とその行動は、一定の成果をもたらしてきた。

市場、政府、市民社会という3つのセクターからなる枠組み(スリー・セクター・フレームワーク)を発展させ、競争と市場を重視する価値判断から、協調と公平・公正を重視する価値判断への転換が、新しい時代を創っていく。そこでは、多様性と多元性が認められ、人間を手段として扱う市場経済の原理とは異なった原理が大きく働くことになる。

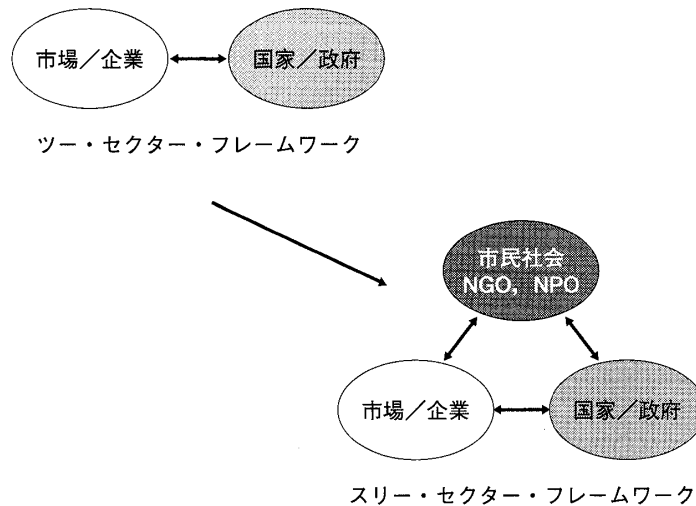


図4 スリー・セクター・フレームワークへのシフト

課題は、市民社会セクターの力が、他の2セクターに比べてまだかなり小さいということと（菅原秀幸・加藤誠久，2006），市場，政府，市民社会という3つのセクターからなる基本的枠組みを現実にかにうまく働かせるかということである。そのための試みが，さまざまな形で始まっている。

その一例として，世界開発公社（World Development Corporation）が提唱されたり（Lodge and Wilson, 2006），国連開発計画による Growing Sustainable Business（GSB）が開始されている³。これらは途上国の貧困削減を目的として，多国籍企業のもつ技術，能力，資源を活用しようとする試みであり，国際機関，政府，非政府組織との協力によって，貧困削減にビジネス手法を使ってアプローチしようというものである⁴。

スリー・セクター・フレームワークを，いかにして実効性ある形で具体化していくか。そこに，人類の英知が求められている。これによって，現在のグローバル・ガバナンスを再編成し，新自由主義的グローバリゼーションの方向転換が可能となる。

注

- 1 ダボス会議における福田総理大臣の特別講演より引用。http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/summit/toyako08/doc/080126_davos.html
- 2 イムラー（1993），4ページ，中村修（1995），128ページ，フレンチ（2000），16-17ページで，詳しく論じられている。
- 3 GSBプログラムの詳細については，「Growing Sustainable Business for Poverty Reduction」のウェブサイトを参照。http://www.undp.org/partners/business/gsb/index.shtml
- 4 多国籍企業による貧困削減については，菅原秀幸（2007）が包括的に論じている。

参考文献

アジア開発銀行（1998），『アジア変革への挑戦』東洋経済新報社。

- ATTAC 編 (2001), 『反グローバリゼーション民衆運動』 つけ書房新社.
- イムラー, ハンス (1993), 『経済学は自然をどうとらえてきたか』 農文協.
- 内橋克人 (1999), 『多元的経済社会のヴィジョン』 岩波書店.
- オルメロッド, ポール (1995), 『経済学は死んだ——いま, エコノミストは何を問われているか』 ダイヤモンド社.
- キングスノース, ポール (2005), 『ひとつの NO! たくさんの YES! 反グローバリゼーション最前線』 河出書房新社.
- ジョージ, スーザン (2004), 『オルター・グローバリゼーション宣言』 作品社.
- 菅原秀幸 (1999), 「グローバリゼーションの行方」 青木健・馬田啓一編著『地域統合の経済学』 剋草書房.
- 菅原秀幸 (2000a), 「アメリカ型グローバリゼーションの限界」『世界経済評論』 Vol.44-No.88.
- 菅原秀幸 (2000b), 「グローバリゼーションへの対応」 青木健・馬田啓一編著『ポスト通貨危機の経済学』 剋草書房.
- 菅原秀幸 (2005), 「多国籍企業の政治経済学構築へ向けて——市民社会の影響分析からのアプローチ——」, 日本国際経済学会第 64 回全国大会 (2005.10.16) 報告論文.
http://www.SugawaraOnline.com/research/IE_paper2005.htm
- 菅原秀幸 (2007), 「国際ビジネスの新たな研究課題——多国籍企業による貧困削減はビジネスになるか?——」, 国際ビジネス研究学会第 14 回全国大会 (2007.10.28) 報告論文.
http://www.SugawaraOnline.com/paper/SUGAWARA_working_paper_BOP.pdf
- 菅原秀幸・加藤誠久 (2006), 「環境対策における企業と市民社会との関係についての定量的分析」, 日本 NPO 学会第 8 回年次大会 (2006.6.4) 報告論文.
<http://www.SugawaraOnline.com/research/NPO2006.htm>
- スティーガー, マンフレッド (2005), 『グローバリゼーション』 岩波書店.
- スティグリッツ, ジョセフ (2002), 『世界を不幸にしたグローバリズムの正体』 徳間書店.
- スティグリッツ, ジョセフ (2003), 『人間が幸福になる経済とは何か』 徳間書店.
- スティグリッツ, ジョセフ (2006), 『世界に格差をバラ撒いたグローバリズムを正す』 徳間書店.
- 中村修 (1995), 『なぜ経済学は自然を無限ととらえたか』 日本経済評論社
- フレンチ, ヒラリー (2000), 『地球環境ガバナンス』 家の光協会.
- ヘルド, D. = マッグルー, A (2003), 『グローバル化と反グローバル化』 日本経済評論社.
- ボールディング, ケネス (1968), 『経済学を超えて』 学習研究社.
- 正村公宏 (2006), 『人間を考える経済学』 NTT 出版.
- 間宮陽介 (1999), 『市場社会の思想史』 中公新書.
- メドウズ, ドネラ (1972), 『成長の限界——ローマ・クラブ人類の危機レポート』 ダイヤモンド社.
- メドウズ, ドネラ (1992), 『限界を超えて——生きるための選択』 ダイヤモンド社.
- メドウズ, デニス他 (2005), 『成長の限界 人類の選択』 ダイヤモンド社.
- 森田恒幸・天野明弘 (2002), 『地球環境問題とグローバル・コミュニティ』 岩波書店.
- ラモネ, イグナシオ他 (2006), 『グローバリゼーション・新自由主義批判事典』 作品社.
- Asian Development Bank (1997), *Emerging Asia: Changes and Challenges*, Asian Development Bank.
- Commission on Global Governance (1995), *Our Global Neighborhood: The Report of the Commission on Global Governance*, Oxford University Press.
- Gilpin, Robert (2000), *The Challenge of Global Capitalism*, Princeton University Press.

- Lodge, G., and Wilson, C (2006), *A Corporate Solution to Global Poverty*, Princeton University Press.
- Salamon, L. M., S. W. Sokolowski, and Associates (2004), *Global Civil Society: Dimensions of the Nonprofit Sector*, Volume Two, Kumarian Press.
- Teegen, H., J. P. Doh and S.Vachani (2004) 'The importance of nongovernmental organizations in global governance and value creation: an international business research agenda', *Journal of International Business Studies* 35(3): 463-483.
- World Commission on the Social Dimension of Globalization (2004), *A Fair Globalization: Creating opportunities for all*, International Labor Organization.